



2023年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月14日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス 上場取引所 東
コード番号 9603 URL <https://www.his.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 素史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 本社経理財務本部長 (氏名) 花崎 理 TEL 050-1746-4188
四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第2四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	102,913	50.3	△3,358	—	△3,561	—	△4,809	—
2022年10月期第2四半期	68,491	—	△28,130	—	△28,111	—	△26,911	—

(注) 包括利益 2023年10月期第2四半期 △6,774百万円 (—) 2022年10月期第2四半期 △26,251百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	△65.03	—
2022年10月期第2四半期	△368.67	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期第2四半期	413,726	49,089	9.8	550.12
2022年10月期	414,984	56,636	11.4	641.24

(参考) 自己資本 2023年10月期第2四半期 40,687百万円 2022年10月期 47,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年10月期	—	0.00	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2023年10月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

2023年10月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）Cross Eホールディングス株式会社
 除外 2社 （社名）H. I. S. エネルギーホールディングス株式会社、H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、【添付資料】12ページ「2.（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 （注）詳細は、【添付資料】12ページ「2.（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期2Q	79,860,936株	2022年10月期	79,860,936株
② 期末自己株式数	2023年10月期2Q	5,898,835株	2022年10月期	5,909,220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期2Q	73,956,167株	2022年10月期2Q	72,995,433株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は【添付資料】2ページ「1.（1）経営成績に関する説明」及び5ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(四半期連結貸借対照表関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間における経営環境は、海外景気の下振れによる影響や、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要であるものの、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあって、緩やかに回復しています。

このような状況の中、旅行業界においては、日本発着の国際線運航再開が徐々に進んだことから、海外旅行におけるレジャー需要に回復がみられたほか、国内旅行でも、引き続き観光支援策が実施され、活況に推移いたしました。

当社グループにおいては、店舗統合の維持をはじめ、各国でのコスト削減を継続し、生産性と収益性の向上を図るとともに、基幹事業である海外旅行の需要拡大を図るため、売上の最大化にむけた組織体制の再編や働き方改革を推し進めました。

また、旅行を中心に幅広い事業の展開を通じて、グループ全体の持続的成長を実現するため、HIS Group Purpose “「心躍る」を解き放つ”の旗印のもと、これからもあらゆる出会いと繋がりを創出し、豊かでかけがえない時間の創造、相互理解を促進することで、世界を近づけ、新たな価値を提供していきます。

セグメント別の当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「旅行事業」「テーマパーク事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」「エネルギー事業」の5セグメントから、「旅行事業」「テーマパーク事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」の4セグメントに変更しております。このため、前第2四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

当第2四半期連結累計期間における旅行市場は、ウィズコロナの下での経済活動に向けた動きが進む中、海外においては、引き続き欧米を中心に活況に推移しました。また、日本においては、政府の需要喚起策である「全国旅行支援」による国内旅行のマインドの高まりが継続し、本格的な回復傾向が見られました。また、海外旅行・訪日旅行市場においては、各国の入国に関する規制緩和を受けて、旅行需要が急激に回復し始めております。また、当第2四半期連結累計期間における日本人出国者数は、前期比721.2% (2019年比30.8%) の304万人、訪日外客数は前期比3,313.9% (2019年比56.3%) の904万人となりました。ピーク時であったコロナ禍以前の2019年と比較し、着実に回復に向けて動き出しております。(出典：日本政府観光局 (JNTO))

当社の海外旅行事業においては、コロナ禍以降はじめてのリアルイベントとして「HIS海外旅行大感謝祭」を開催し、各政府観光局や航空会社と連携することで、海外旅行を心待ちにされている皆様に向けてレジャー需要の活性化を図りました。また、観光誘致拡大を目的とした業務提携を韓国観光公社・カリフォルニア観光局と締結し、持続可能な観光の構築に向けた旅行商材の開発など、相互における協力体制を推進しました。さらに、学生旅行を中心にパッケージツアーの需要の高まりがみられ、回復のニーズを捉えることができ、観光庁発表の主要旅行業者海外旅行取扱高では、2月・3月業界トップとなりました。送客においては、韓国渡航に必要な電子渡航認証システム「K-ETA」が一時的に免除になったことも後押しとなり、ソウルや釜山行きが着実に回復したものの、日本発着における国際線の運航正常化の遅れにより、2019年度の水準には至っておりません。

国内旅行事業においては、「全国旅行支援」対象商品の販売強化に加え、周遊プランをお得にする「ぐるり旅キャンペーン」や、コロナ起因による「キャンセルチャージ全額免除」など、独自の特別施策を展開したこともあり、2月・3月においては、2019年同月比を上回るまでに回復しました。海水浴シーズンとなった沖縄では、レンタカー不足が問題となっていることから、リゾートホテルが多く建つ恩納村エリアの各ホテルと、那覇市内・空港を結ぶリゾートシャトルを運行するなど、オリジナルコンテンツで差別化を図りました。また、北海道では早期予約と長期滞在による特典を充実させたキャンペーンを開催いたしました。加えて「星野リゾートトマム」を筆頭に、北海道にある5つの星野リゾートの販売を強化するなど、国内旅行需要の本格的な回復に伴う特別施策が好評を得ました。また、グループ会社であるオリオングループでは、全国旅行支援効果や主にバス事業等における自助努力により、コロナ前の業績に回復しました。

訪日旅行事業においては、インバウンド観光推進を目的として、地域におけるブランド力の向上と国内外でのプロモーションを展開し観光消費額の拡大を促進すべく、鹿児島県と熊本市と連携協定を締結するなど、国内外の観光誘客を推し進めました。旅行需要の回復が早いタイでは、訪日イベントや旅行博に積極的に参画しております。現地大手旅行会社や訪日協定を結んでいる自治体と連携し、FIT商材の即売会やプロモーション活動を行うなど、需要喚起と送客強化に努めました。ほかにも、欧米の現地旅行会社と連携し、イースター休暇

と桜シーズンの大型グループ旅行を受注するなど、回復がみられました。グループ会社であるジャパンホリデートラベルでは、バンコクと那覇を結ぶ定期チャーター便を通じて、団体旅行の集客が好調に推移しました。しかしながら、中国からの受客が戻っておらず、本格的な回復には至っておりません。

法人事業では、社員旅行をはじめとする団体旅行の回復が顕著に表れており、海外旅行・国内旅行ともに案件数が増加しました。社員旅行の新しいご提案として、企業の社会的責任やSDGsをはじめとする社会貢献への関心の高まりを受け、訪れた行き先・地域の今後にも目を向けていただく「シン・社員旅行」を始動いたしました。また、非旅行分野においては、観光庁の公募した観光再始動事業で「伝統芸能「文楽」を基軸にした高付加価値の観光事業」を主催事業者として受注したことに加え、地域観光需要回復支援事業、マイナンバー関連事業、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に伴うBPO事業など複数の案件を受注いたしました。

海外における旅行事業においては、引き続きカナダに拠点を置く海外グループ会社が、冬季にカナダ人の海外旅行需要が増えるため、アウトバウンド事業を中心に回復を牽引しております。また、トルコをはじめ、東南アジア・中南米における一部の現地法人では、ローカル企業や日系企業の業務渡航需要、自治体の入札案件を獲得しており、黒字化を達成しております。現地法人におけるインバウンド事業では、日本からの送客が回復途上であるため、厳しい状況が続いております。一方で、世界に進出する「企業」との協業や「製品」の海外進出を支援する商社ビジネスの積極的な横展開など、非旅行事業も推進いたしました。

なお、当社グループの営業拠点数は、国内外において統廃合を実施した結果、国内127拠点、海外60カ国112都市157拠点となりました。(2023年4月末日時点)

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は796億54百万円(前年同期比340.3%)、営業損失は34億58百万円(前年同期は営業損失147億42百万円)となりました。

(テーマパーク事業)

ラグーナテンボスでは、冬季のメインイベント「ラグーナイルミネーション『光のラグーン』」に加え、機関士になってトーマスたちと一緒に遊びながら学べる「きかんしゃトーマス」の体験型イベントの開催により、入園者数は前年比120.1%となりました。また、ショッピングモール「フェスティバルマーケット」では、朝獲れの新鮮な魚介類が並ぶ「魚太郎 鮮魚市場」の新規オープンや、地元食材が揃う「蒲郡マルシェ Vege Cul」や、近年人気が高まっているアウトドアの専門店「SWEN」のリニューアルなど、集客力強化に努めました。

なお、これまでテーマパーク事業として展開していたハウステンボスは、2022年9月30日をもって全株式の譲渡を完了しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12億15百万円(前年同期比11.7%)、営業損失は2億5百万円(前年同期は営業利益1億74百万円)、EBITDAベースでは49百万円の損失(前年同期は11億91百万円の利益)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業では、国内のホテルにおいて、「全国旅行支援」の効果を受け人流回復がみられたことで、宿泊需要は全国的に回復基調となりました。春の行楽シーズンを迎えたこともあり、観光需要が増えたほか、出張や研修などビジネス需要の回復も顕著となりました。「リゾートホテル久米アイランド」では、一部の客室リノベーションが完了し宿泊提供を開始したことにより、全9タイプ142室となり、幅広いお客様層・滞在目的に対応可能となりました。また、最短10秒でチェックインが完了する「エクスプレスチェックイン」を、名古屋に続き、ビジネス需要の多い「変なホテル東京 浜松町」にも導入し、利便性の向上に努めました。海外のホテルにおいては、リゾート・都市部ともに年末年始効果がみられたことに加え、台湾では入国隔離が不要となったことや旧正月の宿泊需要の高まりにより回復がみられました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は82億26百万円(前年同期比230.3%)、営業利益は50百万円(前年同期は営業損失20億68百万円)、EBITDAベースでは20億79百万円の利益(前年同期は1億70百万円の損失)となりました。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、コロナ禍影響の減少を受けた国内の人流回復と、海外からの入国者数増加による復調がみられ、特に中核事業であるバス事業において、路線バスで輸送人員が2019年比94.0%、貸切バスでは稼働台数が2019年比111.0%と回復がみられました。商業施設「サクラマチクマモト」においても、熊本観光のシンボルである熊本城の復興に向け、熊本に縁あるアニメアイドルグループとのコラボレーション企画「熊本城復興応援プロジェクト」の開催など、様々なイベント実施により順調に来館者数が回復しました。加えて、併設する熊本城ホールと連携し、店舗の利用促進による売上回復により、収益の改善がみられました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は107億39百万円(前年同期比125.0%)、営業利益は1億7百万円(前年同期は営業損失7億1百万円)となりました。

これらのセグメントごとの経営成績の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は1,029億13百万円（前年同期比150.3%）、営業損失は33億58百万円（前年同期は営業損失281億30百万円）となりました。また、経常損失は35億61百万円（前年同期は経常損失281億11百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は48億9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失269億11百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億58百万円減少し、4,137億26百万円となりました。これは主に、長期預金の増加（前期末比139億35百万円増）、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（同49億18百万円増）、旅行前払金の増加（同12億20百万円増）がある一方で、現金及び預金の減少（同155億46百万円減）、未収入金の減少（同36億36百万円減）、無形固定資産の減少（同16億57百万円減）、有形固定資産の減少（同12億96百万円減）によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ62億88百万円増加し、3,646億36百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加（前期末比100億68百万円増）、その他の流動負債の増加（同57億1百万円増）、営業未払金の増加（同33億66百万円増）がある一方で、借入金金の減少（同110億33百万円減）、未払金の減少（同21億46百万円減）によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ75億46百万円減少し、490億89百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少（前期末比47億62百万円減）、為替換算調整勘定の減少（同19億15百万円減）によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,198億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ170億79百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により資金は154億36百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は180億6百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失（36億11百万円）、売上債権及び契約資産の増加（52億30百万円）により資金が減少し、一方で旅行前受金の増加（106億43百万円）、非資金項目である減価償却費（50億16百万円）、仕入債務の増加（37億62百万円）により資金が増加したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、税金等調整前四半期純損失（233億57百万円）、旅行前受金の減少（58億13百万円）により資金が減少し、一方で非資金項目である減価償却費（60億13百万円）、旅行前払金の減少（40億44百万円）により資金が増加したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により資金は191億73百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は195億79百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（85億52百万円）により資金が増加し、一方で定期預金の預入による支出（239億29百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（39億35百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の増加は主に、定期預金の払戻による収入（136億28百万円）、有形及び無形固定資産の売却による収入（86億69百万円）により資金が増加したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により資金は125億94百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は58億96百万円の増加）となりました。これは主に、借入による収入と借入金返済による支出（108億50百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の増加は主に、株式発行による収入（75億円）、新株予約権の発行による収入（1億65百万円）により資金が増加したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は、前連結会計年度末に比べ170億79百万円減少し、1,198億59百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

アフターコロナにおける経済活動に向けた動きが進む中、当社事業においては需要の回復が見られております。しかしながら、今後もウクライナ情勢に伴う地政学リスク、為替変動、物価上昇、労働力不足といった外的環境により、当社グループの企業活動は影響を受けることが予想されます。また、主力である海外旅行事業においては、夏の繁忙期である第4四半期における業績の影響が大きく、現時点においては需要予測がまだ困難であるため、現時点における2023年10月期の連結業績の見通しは、未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度から継続して多額の営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、監査・保証実務委員会報告第74号「継続企業の前提に関する開示について」に照らすと、当第2四半期連結会計期間末において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているとみなされます。

このため、当社グループは、継続的に固定費用の圧縮や有価証券・不動産などの売却を進めるとともに、取引先金融機関に対して既存の借入契約の維持（リファイナンス）を要請しております。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の収束時期の合理的な予測とこれらの対応策の効果を反映した資金繰り計画に基づいて、2024年4月30日まで十分な資金を有することが可能と判断しておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,795	129,248
受取手形、売掛金及び契約資産	11,538	16,457
営業未収入金	298	477
有価証券	212	12
旅行前払金	6,231	7,451
前払費用	1,724	1,860
短期貸付金	133	133
関係会社短期貸付金	205	288
未収入金	20,001	16,364
その他	5,721	6,603
貸倒引当金	△2,370	△1,872
流動資産合計	188,493	177,026
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	76,166	77,144
工具、器具及び備品（純額）	2,697	2,740
土地	70,975	70,846
リース資産（純額）	12,401	11,670
建設仮勘定	6,306	4,996
その他（純額）	1,807	1,661
有形固定資産合計	170,356	169,060
無形固定資産		
のれん	2,369	1,968
その他	15,539	14,282
無形固定資産合計	17,908	16,251
投資その他の資産		
投資有価証券	2,990	3,057
関係会社株式	2,865	2,778
関係会社出資金	77	77
長期貸付金	11	12
関係会社長期貸付金	504	356
長期預金	—	13,935
退職給付に係る資産	671	668
繰延税金資産	6,949	6,487
差入保証金	20,825	20,595
その他	3,805	3,792
貸倒引当金	△694	△522
投資その他の資産合計	38,009	51,240
固定資産合計	226,274	236,551
繰延資産	217	147
資産合計	414,984	413,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,698	10,064
短期借入金	28,555	51,004
1年内償還予定の社債	—	※2 15,000
1年内返済予定の長期借入金	32,156	15,367
未払金	17,298	15,152
未払費用	3,999	4,207
未払法人税等	310	643
未払消費税等	711	985
旅行前受金	14,256	24,325
リース債務	2,646	2,666
賞与引当金	1,293	1,750
役員賞与引当金	51	63
その他	20,590	26,292
流動負債合計	128,569	167,526
固定負債		
社債	※2 20,000	※2 5,000
転換社債型新株予約権付社債	※2 25,036	※2 25,027
長期借入金	※1 156,727	※1 140,033
繰延税金負債	4,963	4,889
退職給付に係る負債	6,234	6,216
役員退職慰労引当金	445	417
リース債務	11,635	10,767
その他	4,734	4,756
固定負債合計	229,778	197,110
負債合計	358,348	364,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	28,498	28,494
利益剰余金	26,327	21,564
自己株式	△14,972	△14,945
株主資本合計	39,954	35,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	205
繰延ヘッジ損益	8	16
為替換算調整勘定	7,085	5,170
退職給付に係る調整累計額	141	82
その他の包括利益累計額合計	7,466	5,474
新株予約権	399	186
非支配株主持分	8,815	8,214
純資産合計	56,636	49,089
負債純資産合計	414,984	413,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	68,491	102,913
売上原価	61,600	68,656
売上総利益	6,890	34,256
販売費及び一般管理費	35,021	37,615
営業損失(△)	△28,130	△3,358
営業外収益		
受取利息	140	324
為替差益	401	5
補助金収入	257	320
その他	1,050	561
営業外収益合計	1,849	1,211
営業外費用		
支払利息	981	1,080
その他	848	334
営業外費用合計	1,830	1,414
経常損失(△)	△28,111	△3,561
特別利益		
固定資産売却益	1,364	—
投資有価証券売却益	1,376	—
助成金収入	6,836	900
特別利益合計	9,577	900
特別損失		
減損損失	760	—
臨時休業による損失	970	—
関係会社整理損失引当金繰入額	3,093	—
その他の投資評価損	—	950
特別損失合計	4,824	950
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,357	△3,611
法人税等	3,810	1,040
四半期純損失(△)	△27,168	△4,651
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△256	157
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,911	△4,809

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純損失(△)	△27,168	△4,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△308	△25
繰延ヘッジ損益	—	7
為替換算調整勘定	1,242	△2,033
退職給付に係る調整額	△34	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△12
その他の包括利益合計	916	△2,122
四半期包括利益	△26,251	△6,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,944	△6,801
非支配株主に係る四半期包括利益	△307	27

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,357	△3,611
減価償却費	6,013	5,016
のれん償却額	350	243
賞与引当金の増減額(△は減少)	375	457
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△170	△77
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25	△29
受取利息及び受取配当金	△457	△451
為替差損益(△は益)	△395	34
支払利息	981	1,080
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,376	—
その他の投資評価損	—	950
その他の損益(△は益)	2,405	△667
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△3,580	△5,230
旅行前払金の増減額(△は増加)	4,044	△1,609
その他の資産の増減額(△は増加)	1,922	1,551
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,202	3,762
未払消費税等の増減額(△は減少)	304	218
未払費用の増減額(△は減少)	△491	232
旅行前受金の増減額(△は減少)	△5,813	10,643
その他の負債の増減額(△は減少)	3,134	4,100
小計	△17,268	16,625
利息及び配当金の受取額	598	422
利息の支払額	△958	△1,047
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△377	△563
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,006	15,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,023	△23,929
定期預金の払戻による収入	13,628	8,552
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,193	△3,935
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,669	83
投資有価証券の取得による支出	△222	△194
投資有価証券の売却による収入	2,226	81
投資有価証券の償還による収入	1,093	200
関係会社株式の取得による支出	△386	△63
貸付けによる支出	△138	△63
貸付金の回収による収入	3,514	120
差入保証金の差入による支出	△567	△284
差入保証金の回収による収入	235	505
その他	△255	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,579	△19,173

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	55,663	81,699
短期借入金の返済による支出	△56,076	△58,603
長期借入れによる収入	3,362	495
長期借入金の返済による支出	△3,741	△34,440
非支配株主への配当金の支払額	△42	△39
株式の発行による収入	7,500	—
非支配株主からの払込みによる収入	150	—
非支配株主への払戻による支出	—	△500
新株予約権の発行による収入	165	—
その他	△1,084	△1,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,896	△12,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	942	△930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,412	△17,261
現金及び現金同等物の期首残高	88,079	136,939
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	181
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,491	119,859

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したCross Eホールディングス株式会社及び重要性が増したH. I. S. Mobile株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったH. I. S. エネルギーホールディングス株式会社及びH. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. を、清算手続き終了により連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症は収束に向かい、世界的に渡航制限はなくなりつつあります。

旅行事業・ホテル事業においては、国内旅行需要は2023年度におおむね回復し、また、海外旅行需要については緩やかに回復に向かうと見込んでおります。

また、日本国内を中心に事業を展開しているその他のセグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響が比較的小さく、旅行事業に比べて回復が早いと見込んでおります。

以上を考慮して、当社グループの取扱高は2024年度にはほぼ2019年度の水準まで回復することを見込んでおります。

当社グループは、上記の仮定を基礎として会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 財務制限条項

シンジケートローン

- ①各連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②各連結会計年度の末日における報告書等の連結の損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。

当社は前連結会計年度末において、上記財務制限条項②に抵触しましたが、エージェントを含むシンジケートローン参加金融機関と建設的に協議を継続し、緊密な関係を維持しており、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。

財務制限条項の対象となる長期借入金残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
長期借入金	34,500百万円	32,128百万円

※2. その他債務に付されている留意すべき条項

(1) 無担保社債

以下の場合に該当しないこと

- ①本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
- ②社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が5億円を超えない場合は、この限りでない。

対象となる無担保社債の残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
1年内償還予定の社債	－百万円	15,000百万円
社債	20,000	5,000

(2) 転換社債型新株予約権付社債

以下の場合に該当しないこと

当社もしくは主要子会社が、本社債以外の借入金債務について期限の利益を喪失したとき、またはその他の借入金に対する保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が日本円にて5億円、他通貨にて5億円相当を超えない場合は、この限りでない。

対象となる転換社債型新株予約権付社債残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
転換社債型新株予約権付社債	25,036百万円	25,027百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	テーマ パーク事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,304	10,082	3,457	8,587	45,431	23,059	68,491	—	68,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	284	114	4	504	400	904	△904	—
計	23,405	10,366	3,572	8,591	45,936	23,459	69,396	△904	68,491
セグメント利益 又は損失(△)	△14,742	174	△2,068	△701	△17,338	△9,911	△27,249	△880	△28,130

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギー事業、損害保険事業および不動産事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△880百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	テーマ パーク事業	ホテル事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益 又は損失(△)	△14,742	174	△2,068	△701	△9,911	△27,249
減価償却費 及びのれん償却費	1,859	1,017	1,898	904	453	6,133
EBITDA(※)	△12,883	1,191	△170	203	△9,457	△21,116

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

旅行事業において107百万円、ホテル事業において167百万円、その他の事業において377百万円の減損損失をそれぞれ計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

その他の事業において、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は377百万円であります。なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の記載金額には当該のれんの減損額も含めて記載しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	テーマ パーク事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	79,159	1,206	8,046	10,736	99,149	3,764	102,913	0	102,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	494	8	180	2	686	104	790	△790	—
計	79,654	1,215	8,226	10,739	99,835	3,868	103,704	△790	102,913
セグメント利益 又は損失 (△)	△3,458	△205	50	107	△3,506	△20	△3,527	168	△3,358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業および不動産事業等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額168百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	旅行事業	テーマ パーク事業	ホテル事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益 又は損失 (△)	△3,458	△205	50	107	△20	△3,527
減価償却費 及びのれん償却費	1,884	155	2,029	855	105	5,030
EBITDA (※)	△1,574	△49	2,079	963	84	1,503

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失 (△) に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、主力事業である旅行業を始めとした各事業の回復及び再構築に備え、財務体質の強化及び改善に着手しており、前連結会計年度にH. I. S. SUPER 電力株式会社及びHTBエナジー株式会社の全株式を譲渡しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の「エネルギー事業」を廃止し、H. I. S. エネルギーホールディングス株式会社を「エネルギー事業」から「その他」に変更しておりましたが、第2四半期連結会計期間において、H. I. S. エネルギーホールディングス株式会社の清算が終了したことにより、当該会社を連結範囲から除外しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△368円67銭	△65円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△26,911	△4,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△26,911	△4,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,995	73,956

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。